# 経済動向調査のまとめ

令和2年度 第1四半期(4月~6月)

## 1. 兵庫県の景気動向

(令和2年7月28日発表 産業労働部政策労働局産業政策課により兵庫県の経済・雇用情勢を集約)

### 1 景況

現状(良い一悪い)構成比(%ポイント)

区 分		R1.9月	R1.12 月	R2.3 月	R2.6 月(現在)	R2.9月(予測)
全 j	産 業	<b>1</b>	<b>A</b> 3	<b>A</b> 9	<b>▲</b> 32	▲34
	大企業	8	7	2	▲20	<b>▲</b> 21
	中堅企業	<b>A</b> 1	<b>A</b> 5	<b>A</b> 9	▲28	▲30
	中小企業	<b>A</b> 5	<b>A</b> 7	▲15	<b>▲</b> 42	<b>▲</b> 43
うち	製造業	<b>▲</b> 13	<b>▲</b> 15	▲17	▲37	<b>▲</b> 41
うち	非製造業	13	12	0	▲27	▲25

(出所) 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

企業の業況判断は、足もと悪化し、先行きも悪化の見通しである。

#### ② 需要

⊕ IIII ×							
項目	30 年度	R1 年度	R2.2月	3月	4月	5月	6月
商業販売額:億円	17,600	17, 753	1,356	1, 478	1, 323	1, 437	-
(前年度比増減率%)	(▲ 0.8)	(+ 0.9)	(+ 6.0)	( <b>A</b> 1.0)	( <b>A</b> 6. 6)	( <b>A</b> 1.4)	(-)
乗用車販売台数:台	176, 883	167, 298	14, 767	18, 220	8, 585	6, 550	10, 560
(前年度比増減率%)	(+ 1.1)	( <b>△</b> 5.4)	( <b>△</b> 11. 5)	( <b>1</b> 2. 7)	<b>(</b> ▲33. 9)	( <b>△</b> 49.8)	<b>(</b> ▲29.8)
新設住宅着工戸数:戸	31, 774	31, 567	1, 976	2, 867	3, 250	2, 286	-
(前年度比増減率%)	( <b>△</b> 5.0)	( <b>A</b> 0.7)	<b>(</b> ▲32. 5)	(+7.5)	(+ 0.8)	(+21.5)	(-)
神戸港輸出額:億円	58, 596	53, 653	4, 213	4, 845	4, 156	3, 275	3, 714
(前年度比増減率%)	(+2.9)	( <b>A</b> 8.4)	( <b>A</b> 15. 6)	( <b>△</b> 13. 7)	<b>(</b> ▲13. 4)	( <b>△</b> 23. 0)	( <b>△</b> 22. 3)

出所) 商業動態統計(経済産業省)、新車登録速報(日本自動車販売協会連合会兵庫県支部)、軽自動車新車届出状況(兵庫県軽自動車協会)、 住宅着工統計(国土交通省)、神戸港貿易帳況(神戸税関)(商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース)

項目	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率:%	+24.4	▲ 8.1	+0.8	<b>▲</b> 1. 2	+15.5

(出所) 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

個人消費は、全体として減少している。輸出は、減少している。

設備投資は、増加計画にあるものの、下方修正の動きも見られる。

### ③ 生産

項目	30 年度	R1 年度	R2.1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数:H27=100	103.9	103.6	103.8	96. 6	98.6	90. 1	85. 0
(前月比増減率%)	(+ 0.7)	( <b>A</b> 0.4)	(+ 3.6)	( <b>A</b> 6.9)	(+ 2.1)	(▲ 8.6)	( <b>A</b> 5. 7)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

### 生産は、減少している。

### 4 雇用

項目	30 年度	R1 年度	R2.1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1. 45	1. 38	1. 31	1. 26	1. 21	1. 13	1. 05
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	36, 004 (+ 3. 8)	33, 517 (▲ 6.9)	32, 350 (▲20. 2)	32, 491 (▲17. 6)	28, 367 ( <b>1</b> 3. 5)	23, 868 (▲32. 3)	23, 315 (▲32. 3)
現金給与総額:円	304, 601	312, 795	267, 689	253, 057	261, 718	262, 368	260, 083
(前年度比増減率%)	(+ 2.2)	(+ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	( <b>A</b> 2.5)	( <b>A</b> 4.0)	( <b>A</b> 2.8)

(有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均)(出所)一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

有効求人倍率は、低下している。賃金は、弱い動きとなっている。

### 5 金融

<u> </u>							
項目	30 年度	R1 年度	R2.2月	3月	4月	5月	6月
企業倒産件数:件	427	471	32	35	43	10	40
(前年度比増減率%)	(▲ 8.6)	(10.3)	(+28.0)	<b>(△</b> 25. 5)	(+16.2)	<b>(</b> ▲70.6)	(0.0)
企業倒產負債総額:億円	578	498	36	24	61	20	33
(前年度比増減率%)	( <b>A</b> 8.6)	( <b>▲</b> 13. 9)	(+3.2)	( <b>▲</b> 87.2)	(+4.6)	( <b>4</b> 8.0)	( <b>△</b> 46.8)

(出所) 兵庫県企業倒産状況 (東京商工リサーチ神戸支店)

倒産件数は、前年と同水準で推移している。

~県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント~

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と悪化したあと、厳しい状態が続いている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少したあと、足もとでは下げ止まりつつある。設備投資は、高水準で推移しているものの、慎重化の動きが拡がっている。住宅投資は、全体では横ばい圏内の動きとなっているものの、持家を中心に新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。公共投資は、増加している。輸出は、大幅に減少している。

こうした中、生産は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少している。また、労働需給は、 新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が一段と低下している。雇用者所得は、減少してい る。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

(令和2年7月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

### 2. 地域のおける景気動向

但陽信用金庫 景気動向調査レポートより (2020年4~6月期)

(回答企業 434社) (回答率 98.19%)

(434社)				(177社)				(150社)				(85社)	
概況(全業種)	全地域			東播磨地域			姫路地域			朝来•神崎地域			
	2020年1月 ~3月期	2020年4月 ~6月期 (今回)	2020年7月 ~9月期 (予想)										
業況D.I.	▲ 16.63	▲ 49.31	▲ 52.42	<b>14.79</b>	▲ 37.29	▲ 45.45	▲ 11.56	▲ 58.00	▲ 53.33	▲ 24.71	▲ 57.65	▲ 62.35	
売上額D.I.	▲ 20.38	▲ 53.92	▲ 39.63	▲ 15.88	▲ 45.20	▲ 37.85	▲ 21.09	▲ 58.67	▲ 34.67	▲ 25.88	▲ 62.35	<b>4</b> 5.88	
収益D.I.	▲ 19.43	▲ 53.46	▲ 39.17	▲ 15.29	<b>4</b> 3.50	▲ 34.46	▲ 18.37	▲ 58.67	▲ 36.00	▲ 27.06	▲ 63.53	▲ 48.24	
資金繰りD.I.	▲ 3.80	<b>1</b> 9.40	▲ 18.06	0.00	▲ 15.82	▲ 11.86	0.68	<b>17.45</b>	<b>14.19</b>	▲ 16.47	▲ 28.24	▲ 30.59	
前期比残業時間D.I.	<b>▲</b> 4.03	▲ 30.65	▲ 27.19	▲ 6.47	▲ 23.16	▲ 24.86	▲ 1.36	▲ 37.33	▲ 26.00	▲ 1.18	▲ 30.59	▲ 28.24	
人手過不足D.I.	▲ 33.25	<b>▲</b> 7.39	▲ 8.10	▲ 36.47	<b>▲</b> 7.91	<b>▲</b> 7.95	▲ 32.88	▲ 6.71	▲ 5.37	▲ 27.06	▲ 1.18	▲ 8.24	
前年  売上額	▲ 21.43	▲ 57.14	-	▲ 22.35	<b>47.46</b>	-	▲ 12.93	▲ 60.67	-	▲ 30.95	▲ 69.41	-	
同期比 収益	▲ 20.29	▲ 55.53	-	<b>17.06</b>	<b>44.07</b>	-	<b>13.70</b>	▲ 60.00	-	▲ 34.52	▲ 68.24	-	

#### 調査の概況

### [2020年4月~6月期実績]: 全地域でさらに低下するという難しい状況。

当期の全地域・全業種における業況D.Iは▲49.31となり、前期比32.68ポイント低下しました。「悪い」と回答した先が6割近く占めており、大きく低下した要因となっています。東播磨地域は、前期比22.5ポイント低下の▲37.29、姫路地域は前期比46.44ポイントと大幅に低下し▲58.00、朝来・神崎地域は前期比32.94ポイント低下の▲57.65となるなど、全地域、全業種で大幅に低下しており、中でもコロナの影響が大きいと考えられる「サービス業」は前期比49.23ポイントの低下となっています。人手過不足D.I は▲7.39と、前期比25.86ポイント上昇し、人手不足感は緩和していますが、これはコロナの影響による事業の縮小や一時的休業が原因と考えられ、巻末の特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」においても、8割以上の企業が何らかのコロナの影響を受けていると答えられています。

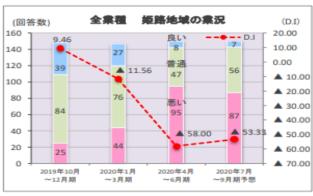
### [2020年7月~9月期予報]: 全地域で下降ながら、短路地域では微増。

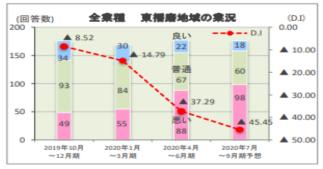
来期の全地域・全業種における予想業況D.Iは▲52.42で、今期を3.11ポイント下回る予想です。姫路地域では今期比4.67ポイント上昇するものの、▲53.33ポイントの大きなマイナスとなり、東播磨地域では、今期比8.16ポイント低下の▲45.45、朝来・神崎地域では今期比4.7ポイント低下の▲62.35と今期比低下するうえに大きなマイナスとなる予想です。業種別では、サービス業・不動産業・小売業・卸売業・が微増となるものの、製造業・建設業は今期からさらに低下すると予想しています。人手過不足D.I は▲8.10と0.71ポイント低下する予想です。

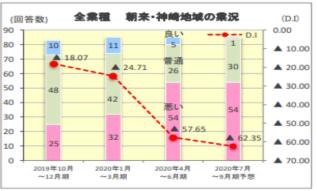
新型コロナウイルスの感染拡大は一時的な終息傾向がみられましたが、第2波・第3波の到来が想定されるなど、その影響はなおも強く、国内のみならず全世界の経済に大きな打撃を与えています。

### 地域別業況

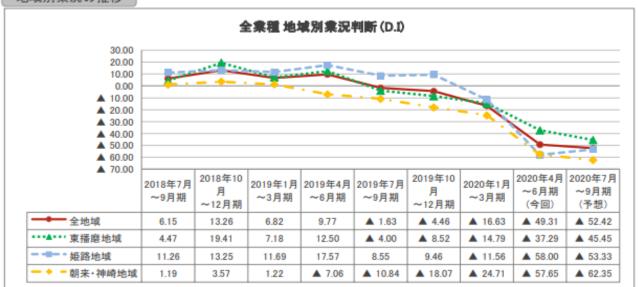








#### 地域別業況の推移



### 業種別業況



